

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

3 『労働白書』の公表

労働省は、例年のように『昭和六二年労働経済の分析』（労働白書）を八八年七月一五日、閣議報告するとともに公表した。白書はつぎの二部構成であった。

第一部 昭和六二年労働経済の推移と特徴

第二部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

『白書』は、調査・統計に、よりくわしい分析をおこなったあと、政策の方向を示唆している。第一に、就業構造の変化に関連して、わが国雇用慣行のもとでは、配置転換、出向など、内部・準内部労働市場に期待することが——中高年層についてとくに——望ましいとしている。転職によらねばならないときは若年層を中心とし、そのため、需給調整を円滑にする施策（情報提供、能力開発、社会的な能力評価体制等）が必要であるとしている。そのほか、パートタイム労働者の総合対策の必要性等を説いている。

第二に、失業率の上昇と関連し、新規中卒・高卒の職業教育と進路指導、高齢者にたいする前記の対策、適職と適切な雇用形態の雇用機会の開発などをあげている。

第三に、地方圏の雇用対策として、発展産業の地方展開、地域特性を活かした産業振興、広域的な基盤整備（教育や訓練をふくむ）の必要性を説いている。

勤労者生活の課題としては、分析のそれぞれの項目に応じ、(1)輸入の活用、物価構造の是正、(2)高等教育費用負担の検討、労働時間短縮、(3)大都市における宅地供給対策、勤労者財産形成促進制度などによる勤労者の住宅取得能力の向上、賃貸住宅の供給促進、企業の地方分散などに言及している。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)